

議事録

第4回 被災した子どもの居場所づくり検討委員会

日付 2024年3月20日

時刻 18:00 ~ 19:30

会議の開会宣言者 澤田 啓輔（一般社団法人 ガチャック）

出席者

中川 健（NPO 法人場づくりネット） / 堀田 晶（古本なるや） / 渡部 孝太郎（薬剤師） / 有岡 仁志（一般社団法人 ガチャック） / 瀬川 恭平（一般社団法人 ガチャック） / 澤田 啓輔（一般社団法人 ガチャック） /



報告

澤田 啓輔（一般社団法人 ガチャック）より

- 今回の地震で被害が大きかった氷見地区にある氷見市社会福祉協議会を訪問。

被災した子どもの情報を集めることにしたが、氷見市社会福祉協議会では、現時点でそういった情報があがってきていないとのこと、それ以上に家屋の解体や、被災したことによる転居などの問題が山積みで子どもと関わることができていない。



- 氷見市社会福祉協議会と協力し、被災した子どもたちを対象にしたイベントについて考えてみることになった。
- 氷見市にある福祉事業所に、被災した子どもについて情報提供を求めたが「大人の情報がほとんどで、子どもについての情報が無い」とのことだった。





- 富山に拠点を置く食糧支援団体「NPO 法人 フードバンクとやま」
（ <http://foodbank-toyama.com/> ）
と連携し、被災地への支援を行った。





- 石川県の能登周辺で支援を行っている医療スタッフから「自分たちの医療支援は3月いっぱいまで終了」しかし、仮設トイレとなっている場所もあり、支援が追い付いているような印象は無いとのこと。

渡部 孝太郎（薬剤師）より

- 被災地に継続的に入り、薬剤師として支援している。薬に関係する人に大人が多いというのもあるのかもしれないが、やはり被災地の子どもに関する情報は入ってきていない。
- 石川の被災地で関わる人が多いのが高齢者。だからかもしれないが「住み慣れた土地で暮らしたい」と考えているのは高齢な方が多い印象を受ける。逆に若い世代、子育て世代は被災地となった能登を離れ、別の地で新たに暮らしを始めて行っているように感じている。残っている子どもたちが居たとすれば少なくなっており、子どもたちが孤立している可能性は考えられる。
- 避難所において、性被害の報告もあった。東日本大震災の際と同様に、若年層に悪意を持った大人が接触するといったことが起きていたが、同様のことが、令和6年能登半島地震でも起きている為、薬剤師会としても注意喚起を行っている。
- 避難所において「発達障害」を持った子どもとのかかわり方に困っているようだった。理解のある方ばかりではなく、徐々に周囲との距離ができてしまっている。
- 被災当初は「体調面」に関する問題を多くあったが、震災から3ヶ月ほど経過した現在では「これからの不安」が強くなっている。例えば漁師を仕事としていた方は、普段は漁に行き、丘では畑をして過ごしてきたが、震災によって生活が変わってしまい、どうして行けばよいのかといった不安や、仮設住宅も作られたが、抽選制であること、2年間のみという期間があり、その先が見えない不安などの声を聞いている。

堀田 晶（古本なるや）より

- 伏木地区では、歩いている学生を見かけるようになった。学校は再開してきているようだ。

検討

① 被災した子どもの現状について

検討を重ねる間に「被害が強かった地域の子どもがアクセスしやすいような場所で、居場所を開設する」ことが必要なのは、と考えていたが、現状、被災した子どもの情報が少なく、支援団体も子どもを中心にできるほどの余力が無い。

自分たちが接触した団体が子ども支援専門では無いということもあるのかもしれないが、被災からの復興の中心となっているのは大人であり、その復興に精一杯な現状では、子どもに対する支援までは手が回らないのが実態ではないだろうか。

少ない情報からニーズを判断して、居場所を開設していくよりも、ニーズがわかる環境を作っていくことを重視してはどうだろうか。

② 開設した居場所の現状と見えてきた関係性

現在、被災した子どもの居場所を開設している。ガチャックの利用状況を分析すると、子どもの意思というよりは、親側の意思によって利用に繋がっていることがわかってきた。また、子どもが「居場所」の存在を知ったとして、実際に自分の意思で利用したいと考えるのか、というのも疑問である。

事実、現在利用している子どもの中で自発的に「居場所」を必要とし、ガチャックに連絡をしてきた子どもはおらず、親からの連絡、周囲の支援者からの連絡が全てである。

このことから、居場所の開設は子どもの支援でもあり、親の支援ともなっている側面がある。

あくまで、子どもを対象とした居場所づくりではあるが、子どもの居場所づくりと、その親との関係性を切り離すことはできず、意識していく必要がある。

③ 被災した子どもの居場所としてのありかた

「人と人が繋がれる場」を作ることは、何も居場所として決まった場所を開設するだけでなく、様々な形があると言える。

特に今回のように「被災した子ども」（石川、富山、新潟）を対象とした場合数か所の居場所を開設したとしても、全てをカバーすることはできない。

それならば、決まった場所を設けず、柔軟に居場所を開設できるよう、様々な場所で子どもたちが繋がりを作れるイベントをするのはどうだろうか。

④ 居場所の形

居場所として開設する場合、その居場所を周知する必要があるが、この周知をオンラインで行うことで、よりの確に情報を伝えることができないだろうか。

スマートフォンアプリで使われている LINE は、今や日本人の生活に欠かせないツールとなっている。このツールを利用して情報を周知するのが良い。

LINE を使って子どもの居場所情報、イベント内容を発信し、同時に支援者たちによって意図された子どもたちの居場所づくりイベントを開催していくことで、被災した子どもの居場所づくりになっていくのではないだろうか。

次回の会議

2024年3月27日

議題

- ① LINE を使った情報発信ツールの運用方法とは
- ② 支援者による、意図された子どもの居場所づくり、イベント企画について